

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】令和1年11月14日(2019.11.14)

【公開番号】特開2018-110331(P2018-110331A)

【公開日】平成30年7月12日(2018.7.12)

【年通号数】公開・登録公報2018-026

【出願番号】特願2017-282(P2017-282)

【国際特許分類】

H 04B 10/2557 (2013.01)

【F I】

H 04B 10/2557

【手続補正書】

【提出日】令和1年10月7日(2019.10.7)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0027

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0027】

(実施の形態2)

図3は、実施の形態2にかかる光位相歪補償装置の構成例を示す図である。実施の形態2において、実施の形態1(図1)と同一の構成部には同一の符号を付している。実施の形態2では、光位相歪補償装置100が光ファイバ(高屈折率差導波路や高非線形係数媒質を用いた非線形光学媒質)301を介してWDM信号を伝送路Dに出力する。Cは光ファイバ301の出力波形図、D'は伝送路Dの出力波形図である。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0032

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0032】

光位相歪補償装置100から出力する補償信号光Xを含むWDM信号は、箇所Bの(d)に示すように、光位相歪補償装置100に入力されたWDM信号(a)の逆相を有する。そして、箇所Cの(e)に示すように、光ファイバ301内で相互位相変調により光位相歪を生じさせる。これにより、箇所D'の(f)に示すように伝送路Dにおける光位相変動(光位相歪)を抑えることができる。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0062

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0062】

偏波ビームスプリッタ1(1101)は、光スプリッタ1(101)の出力を直交する偏波(H,V)に分離出力する。偏波ビームスプリッタ1(1101)により分離出されたH偏波成分のWDM信号は、PD_{1a}(103a)に出力され、V偏波成分のWDM信号は、PD_{1b}(103b)に出力される。

【手続補正4】

【補正対象書類名】図面

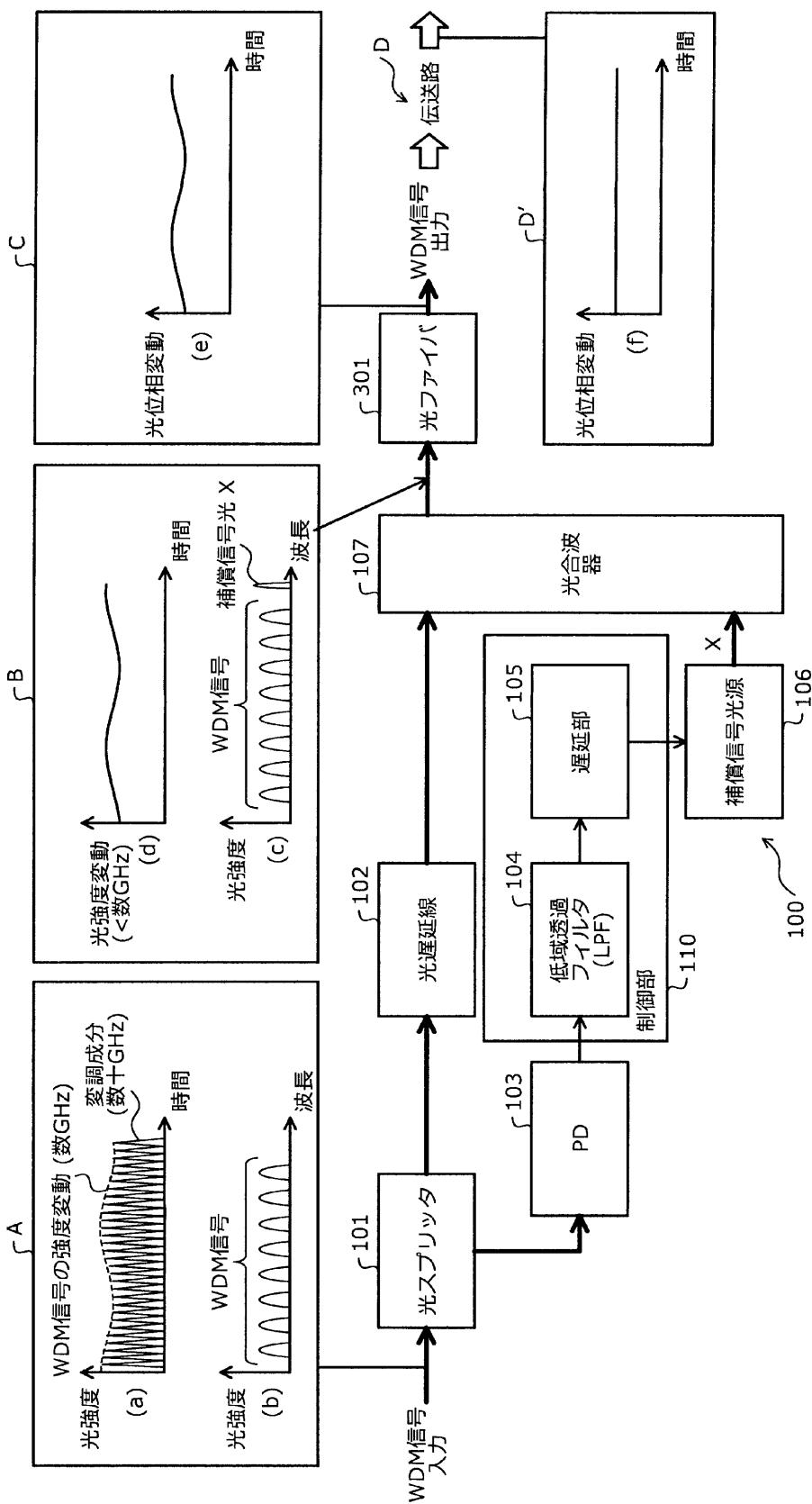
【補正対象項目名】図 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 3】

実施の形態 2 にかかる光位相歪補償装置の構成例を示す図



【手続補正 5】

【補正対象書類名】図面

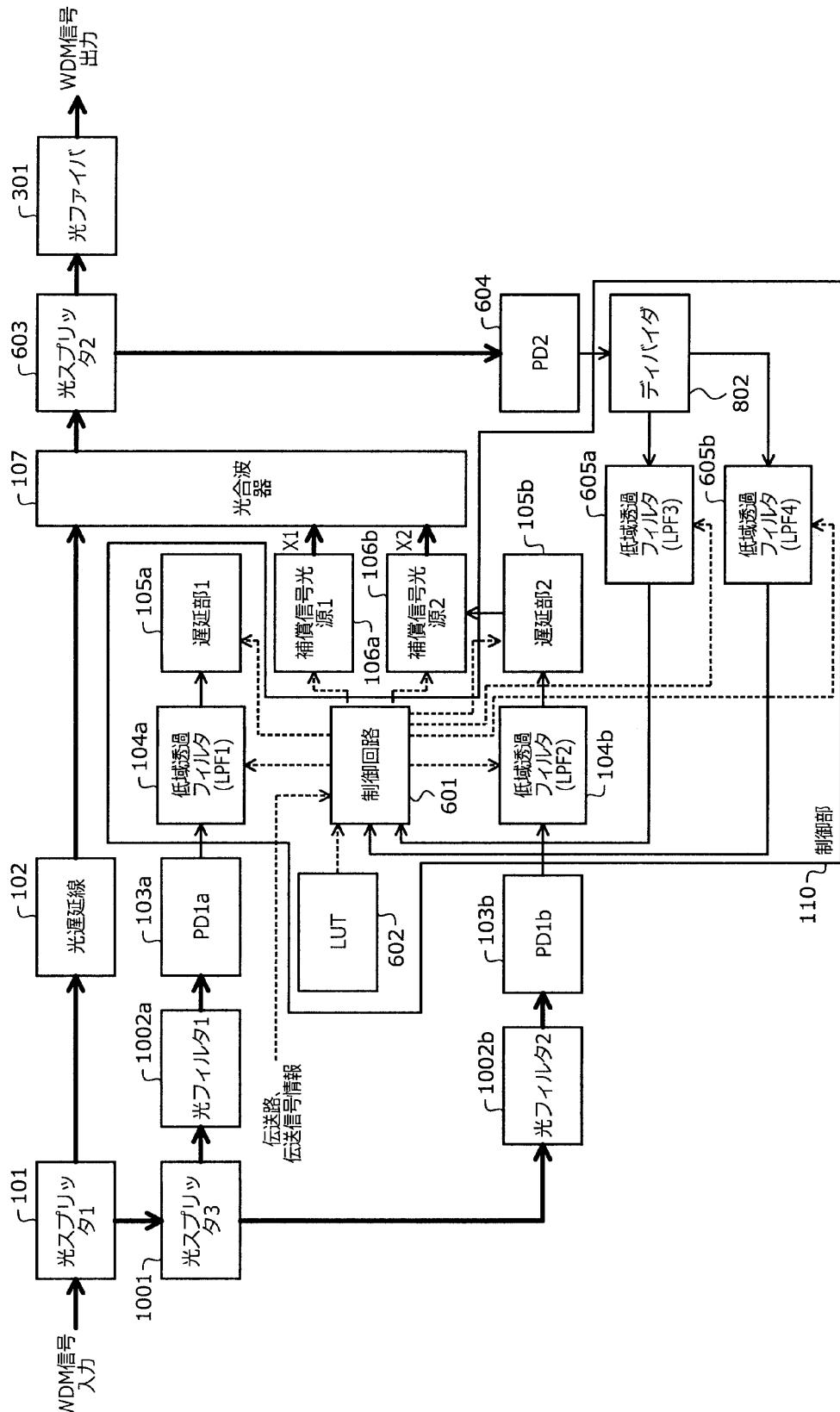
【補正対象項目名】図 1 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 図 1 0 】

実施の形態5にかかる光位相歪補償装置の構成例を示す図



【手続補正6】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図11

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 11】

実施の形態 6 にかかる光位相歪補償装置の構成例を示す図

